

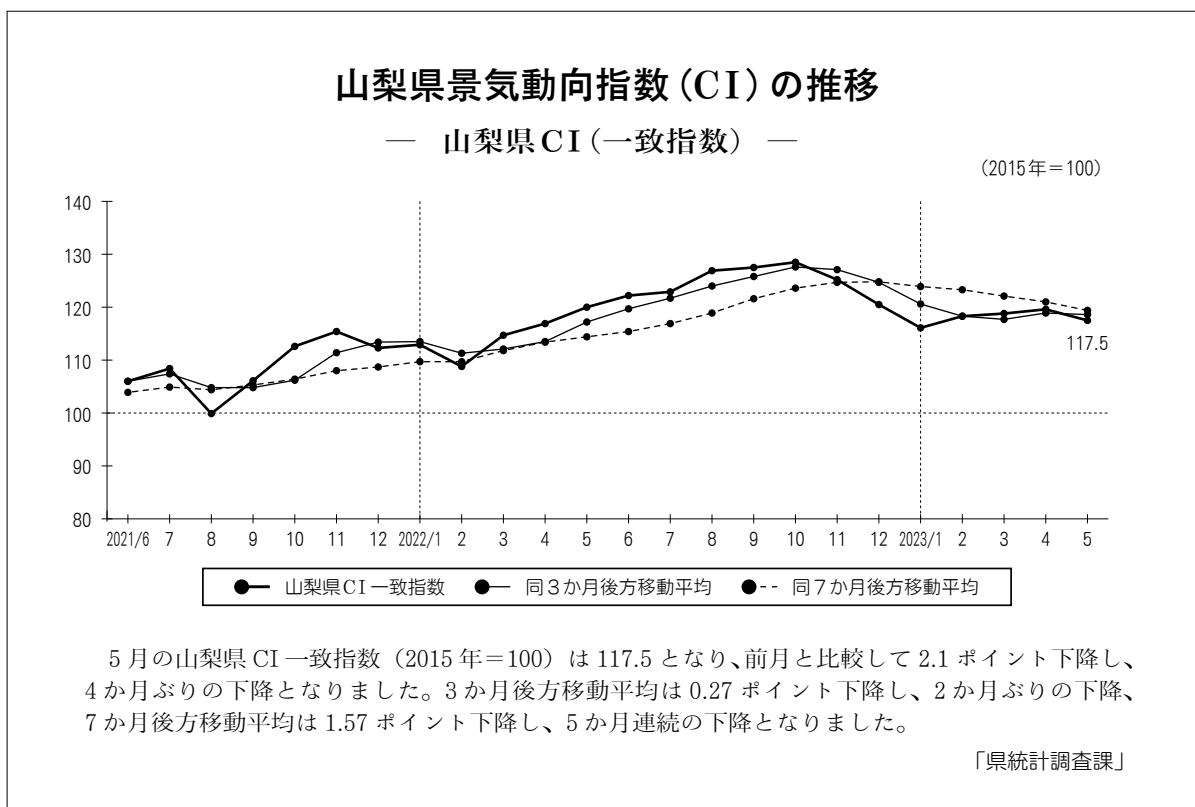
2023.8
No. 547

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（6月～7月）は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。生産面においては、全体として堅調を維持しているものの、機械工業で減産の動きが続いている。需要面においては、個人消費が持ち直している一方、設備投資は慎重姿勢が窺われる。

需要：個人消費は、物価上昇による影響はみられるものの、猛暑により食料品や家電品などで夏物商材を中心に動きが活発化するなど、持ち直しの動きが続いている。設備投資は、資材価格上昇の影響もあり、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、全体としては堅調を維持しているが、半導体製造装置や工作機械、電子部品・デバイスなどの幅広い品目で減産の動きが続いている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

6月～7月の商況をみると、物価上昇による影響はみられるものの、猛暑により食料品や家電品などで夏物商材を中心に動きが活発化するなど、持ち直しの動きが続く。

6月の乗用車販売は、前年同月比34.5%増(普通車56.6%増、小型車9.5%増)と、6か月連続の前年比増加。

6月の県内観光は、梅雨の閑散期にもかかわらず、全国旅行支援の駆け込み需要や外国人観光客の増加により、各地で賑わい。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数(6月)は、前年同月比8.8%増と2か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家(前年同月比11.1%減)が2か月連続の減少、貸家(同59.2%増)が3か月連続の増加、分譲住宅(同10.2%増)が2か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額(6月：東日本建設業保証(株))は172億46百万円で、前年同月比12.6%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比46.9%減少、県が同27.7%減少、市町村が同27.0%増加。

雇用情勢

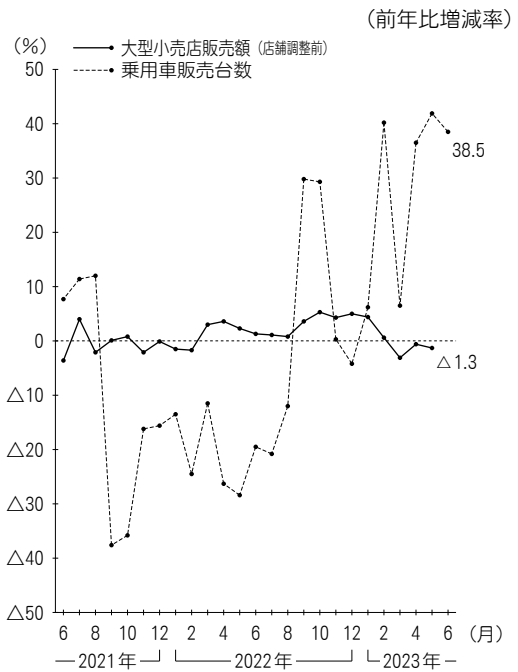
6月の有効求人倍率は1.27倍で、前月と比べて0.08ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比12.6%減と2か月連続の減少。産業別では、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業等は増加、建設業、製造業、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

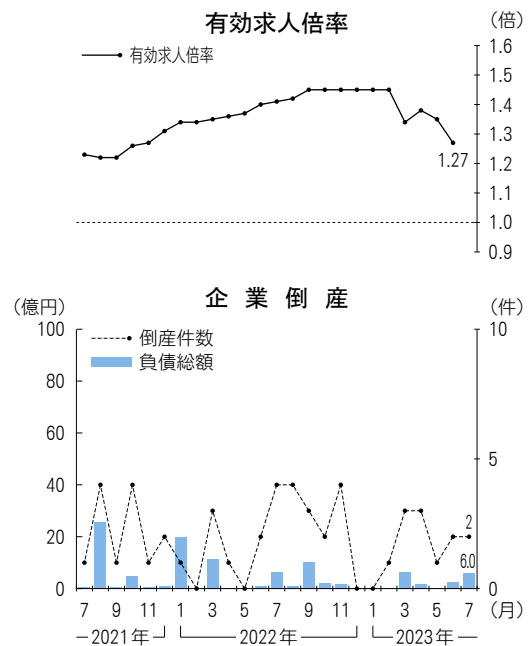
7月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は、2件、負債総額は6億7百万円(東京商工リサーチ調べ)。前月と比べて件数は変わらず、負債総額は3億66百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移

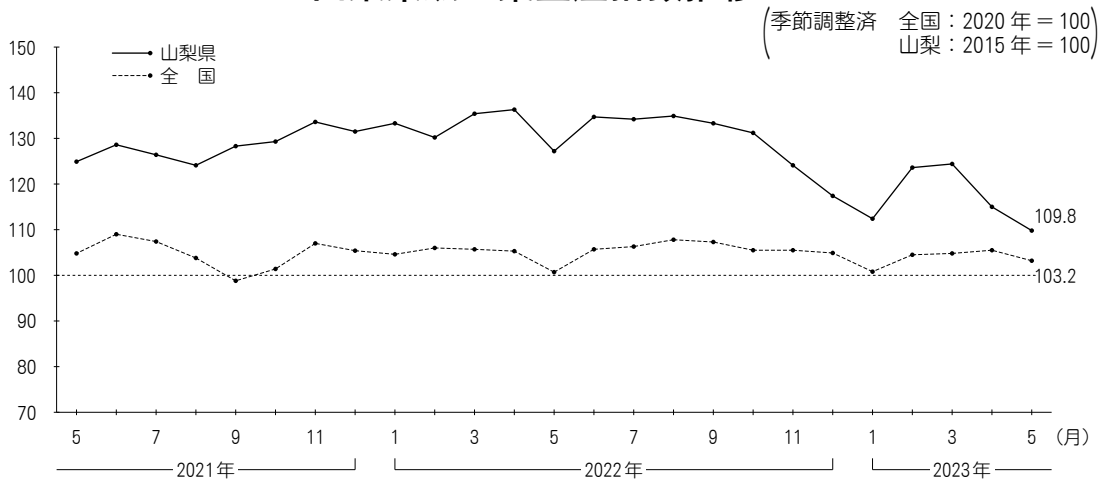


「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ミネラルウォーターは、相次ぐ災害や足元の猛暑の影響に伴い需要が拡大しており、好調な出荷を維持。ワインは、納入先によりばらつきがあるが、出荷が持ち直し。冷菓類は、「プチ贅沢」需要の高まりから出荷が堅調。
- ニット**：物価上昇に伴う消費マインドの低下が懸念されるものの、人の移動が活発化するなか、OEMや自社ブランドを主体とするメーカーともに、受注が持ち直し。生産面をみると、秋冬物の生産が本格化しており、稼働率は上昇。
- 織物**：紳士服裏地は、受注・生産に一服感。スーツ需要が上向き、引き合いも増加傾向であるが、原材料の供給不足が足かせ。婦人服地は、市場で高価格帯の製品に動きがあり受注・生産は持ち直し。カーテン地は、受注・生産が堅調。
- 宝飾**：受注・生産は、持ち直し。国内向けでは、店頭販売向けなどで底堅さ。海外向けでは、高価格帯製品が好調。素材別にみると、国内市場では金製品の動きが良好で、海外市場では中国・東南アジア圏でパール・色石製品が人気。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連およびコネクタとともに、受注・生産が軟調に推移。ITインフラ関連は、供給制約の影響が解消に向かうなか、受注・生産が持ち直し。リードフレームは、車載向けを中心に受注・生産が堅調を維持。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が停滞。産業用ロボットおよび関連部品は、電気自動車向けなど、一部に良好な動きもみられるが、全体としては受注・生産が弱含み。フラットパネルディスプレイ製造装置は、受注・生産が弱含み。
- 輸送機械**：自動車部品は、半導体不足の影響が徐々に緩和され、全体として受注・生産が上向き。ただし、取扱車種や納入先によるばらつきが大きく、受注が大きく減少している先がある一方、受注増となっている先もあり、二極化の傾向。
- 汎用・業務用機械**：デジタルカメラ部品は、受注・生産が前年を上回る。業務用プリンタ部品は、受注・生産が横ばい圏で推移。運搬機械は、国内向け、海外向けともに受注・生産が堅調に推移しているが、足元では一部に弱い動き。

山梨県鉱工業生産指数推移

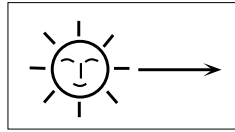


「経済産業省・県統計調査課」

- 5月の鉱工業生産指数は109.8で前月比4.5%の低下。
- 前年比(原数値)では12.2%の低下となり、7か月連続の低下。
- 業種別にみると、情報通信機械工業、食料品工業、その他製品工業等の6業種が上昇、電気機械工業、生産用機械工業、金属製品工業等の9業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食品



冷菓類は「プチ贅沢」製品が堅調

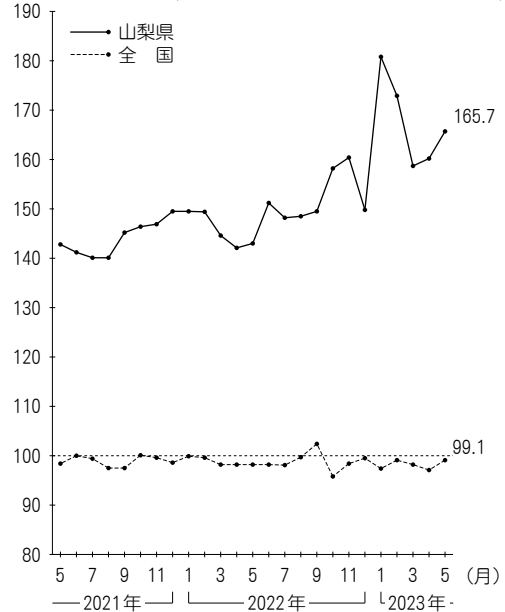
ミネラルウォーターは、相次ぐ災害や足元の猛暑の影響を受け、需要が拡大しており、好調な出荷を維持している。また、ビジネスや観光による人の移動の活発化に伴い、宿泊施設や飲食店などの事業者向けも持ち直している。

ワインは、納入先によりばらつきがあるが、出荷が持ち直している。なお、当地のワイナリーでは、SNSや各種催事を通じて、製品・イベント開催等の情報発信を積極的に進める動きが広がっている。

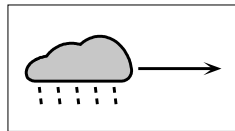
冷菓類は、物価高で必需品を節約する一方、日常生活で「プチ贅沢」を求める需要が高まっており、出荷が堅調に推移している。

食料品工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



■ ニット



受注・生産は持ち直し

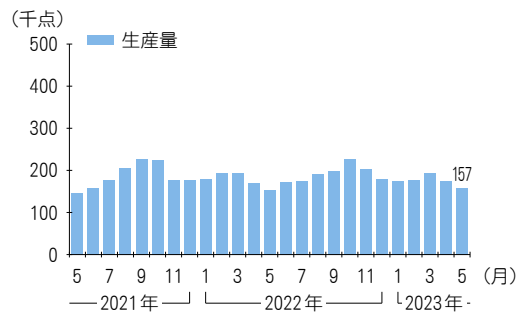
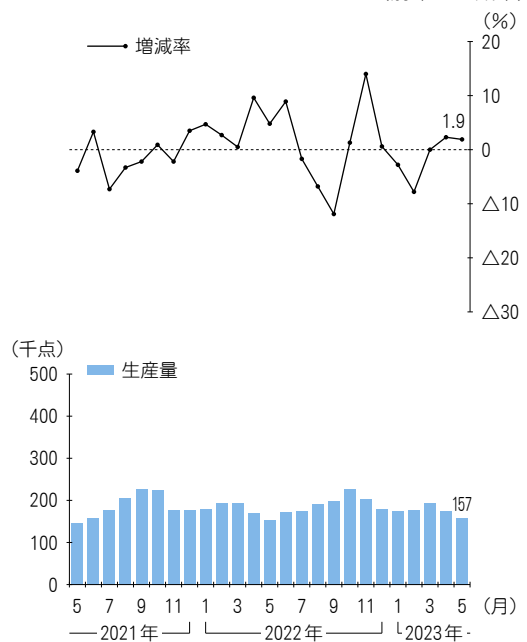
夏物の出荷が終了し、秋冬物の生産を開始。

物価上昇に伴う消費マインドの低下が懸念されるものの、人の移動が活発化するなか、受注は持ち直している。OEMを主体とするメーカーでは、生産の国内回帰の動きなどから堅調な受注が続いており、自社ブランドを主体とするメーカーでもECサイトと実店舗の連携が奏功し、好調な販売実績から受注を増やしている先がみられる。

生産面をみると、秋冬物の生産が本格化しており、稼働率は上昇。かかる状況下、受注が増加している先では、設備投資に対して前向きに取り組む姿勢も窺われる。

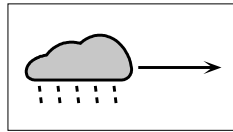
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



紳士服裏地は受注・生産に一服感

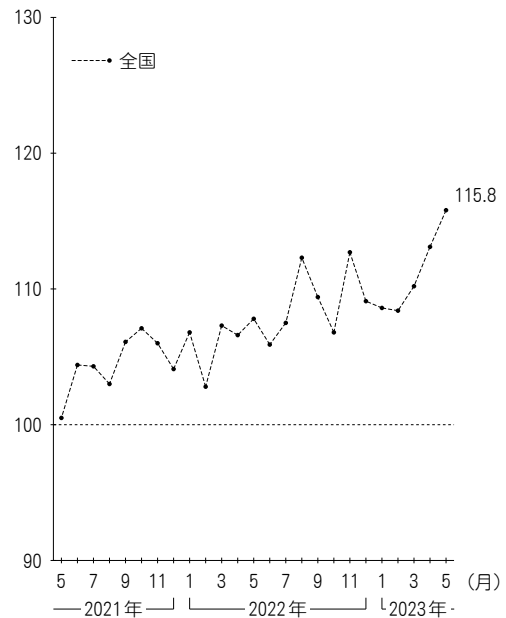
紳士服裏地は、受注・生産に一服感がみられる。オフィス回帰や外勤の増加を受けてスーツ需要が上向いているなか、県内メーカーへの引き合いも増加傾向で推移しているものの、原材料の供給不足が依然として継続しており、受注の足かせとなっている模様。

婦人服地は、市場で高価格帯の製品に動きがみられ、当地が得意としている百貨店向けやアパレルブランド向け製品が堅調に推移しており、受注・生産が持ち直している。

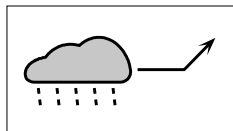
カーテン地は、一般家庭向けおよび旅館・ホテルなど事業者向けともに需要が底堅く、受注・生産は堅調に推移している。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝飾



パール製品で好業績を確保する先も

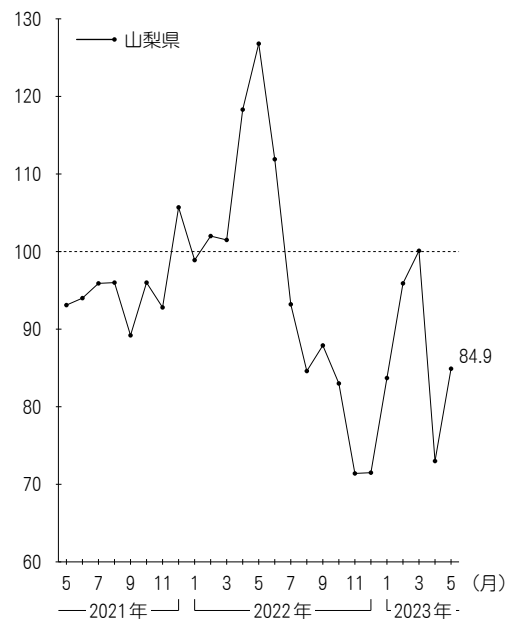
受注・生産は、持ち直している。国内向けでは、店頭販売向けおよび通販・インターネット販売向けともに、底堅く推移している。また、海外向けでは、高価格帯製品に好調さが窺われるほか、パールを用いた製品で好業績を確保する先もみられる。

素材別にみると、国内市場では金製品の動きが良好であり、海外市場では、中国・東南アジア圏でパール・色石製品に人気が集まっている。

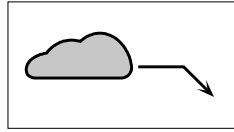
なお、7月に大規模な BtoC の展示会として、東京ジュエリーフェスが初開催された。国内客を中心に多数の来場者が訪れ、出展者からは「初開催にしては盛況」との声も。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



コネクタの受注・生産が軟調に推移

コンピュータ数値制御装置関連は、海外経済の減速を背景に工作機械需要が低迷していることから、受注・生産が軟調に推移している。

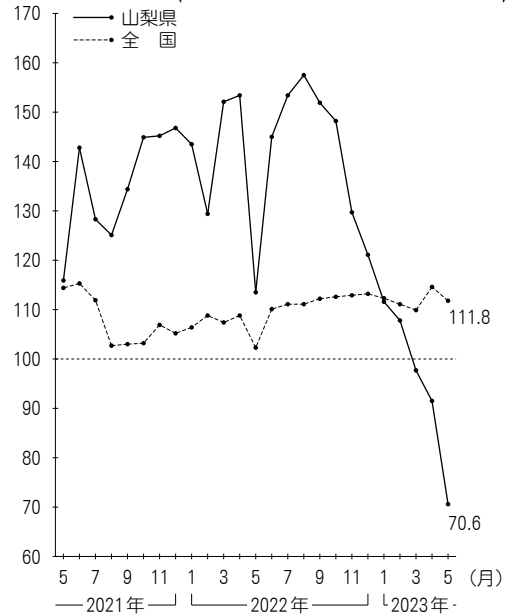
コネクタは、受注・生産が軟調に推移している。スマートフォンの需要低迷から同品目向けが低調なほか、車載向け、産業機器向けも弱い動きが続いている。

パソコンやサーバーなどのITインフラ関連は、供給制約の影響が解消に向かうなか、受注・生産が持ち直している。

リードフレームは、パワー半導体の需要拡大に伴い、車載向けを中心に受注・生産が堅調を維持している。

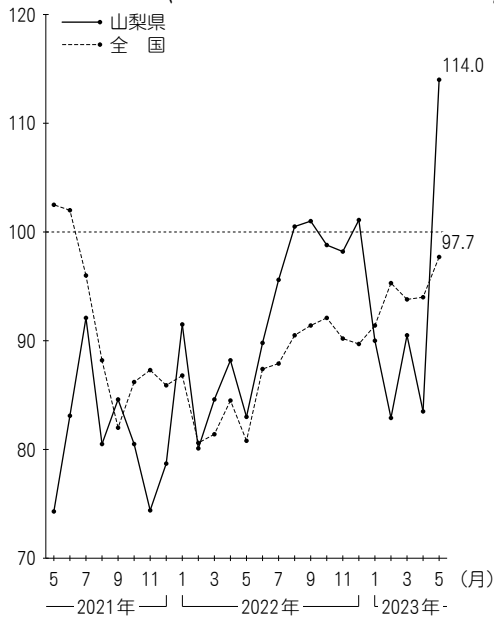
電気機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



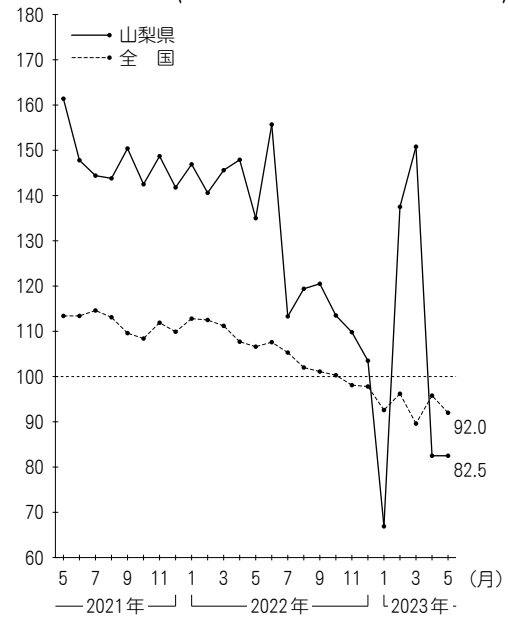
情報通信機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)

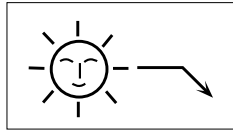


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



生産用機械



半導体製造装置の受注・生産が停滞

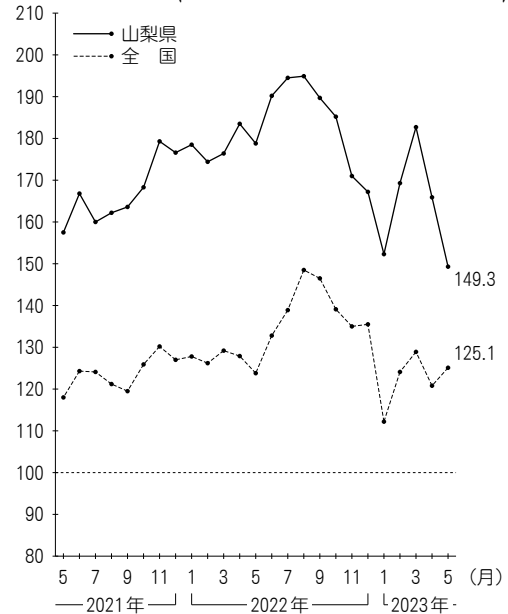
半導体製造装置は、受注・生産が停滞している。県内メーカーからは「年内は厳しい状況が続くが、春先には回復に向かうのではないか」との声が聞かれる。なお、半導体の用途が拡大していることから、長期的にみれば需要が高まっていくとの見方も多く、この時期に設備投資を実施し回復時の受注増に備える動きも。

産業用ロボットおよび関連部品は、電気自動車向けなど一部に良好な動きもみられるが、全体としては受注・生産が弱含みで推移している。

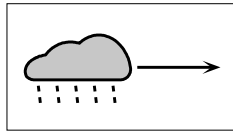
フラットパネルディスプレイ製造装置は、受注・生産が弱含みで推移している。先行きも不透明感が強く、当面は軟調な推移が見込まれる。

生産用機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



輸送機械



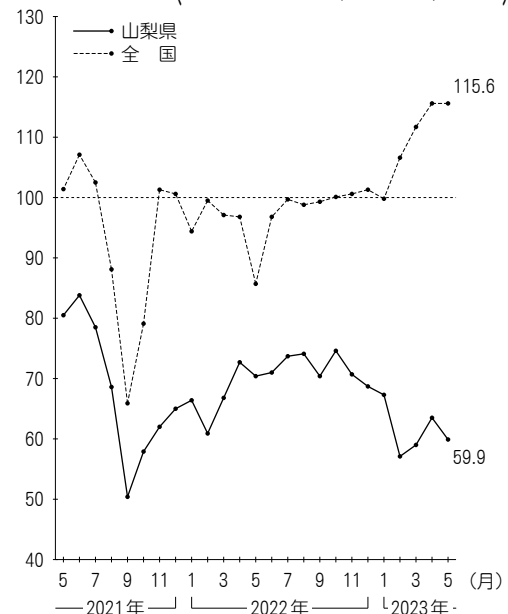
自動車部品の受注・生産は上向き

5月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比48.4%増と5か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が51.6%増、トラックが31.6%増、バスが13.0%増となった。なお、二輪車生産台数は39.5%増となり、2か月連続で前年を上回った。

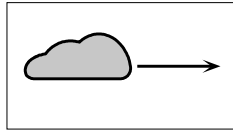
自動車部品は、半導体不足の影響が徐々に緩和されるなか、全体としては受注・生産が上向いてきている。ただし、取扱車種や納入先によるばらつきが大きく、受注が大きく減少している先がみられる一方、受注増により時間外での対応を余儀なくされる先もあるなど、二極化の傾向がみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100)
山梨：2015年 = 100)



汎用・業務用機械



運搬機械は受注・生産が堅調に推移

デジタルカメラ部品は、ミラーレスカメラ向けを中心に、受注・生産が前年を上回る水準で推移している。

業務用プリンタ部品は、受注・生産が横ばい圏で推移している。

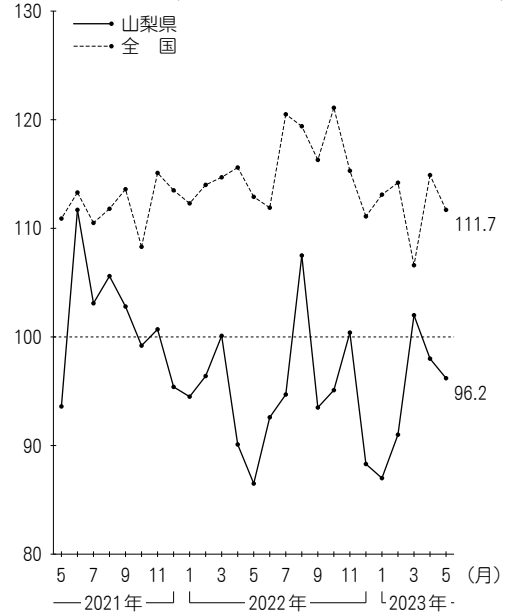
運搬機械は、国内向け、海外向けともに受注・生産が堅調に推移しているが、足元では一部に弱い動きもみられる。

バルブ関連製品は、プラントや工場向けの受注・生産が底堅く推移している。

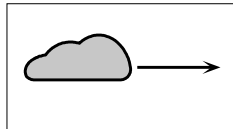
医療機器は、受注・生産が全体としては安定的に推移しているが、部品等の調達難や在庫調整などの影響で一部に弱い動きもみられる。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年 = 100
山梨：2015年 = 100)



建設



労働環境の改善が進む

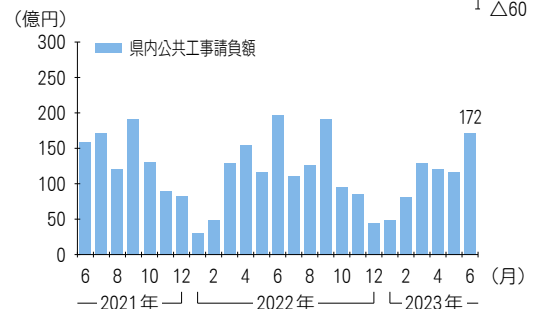
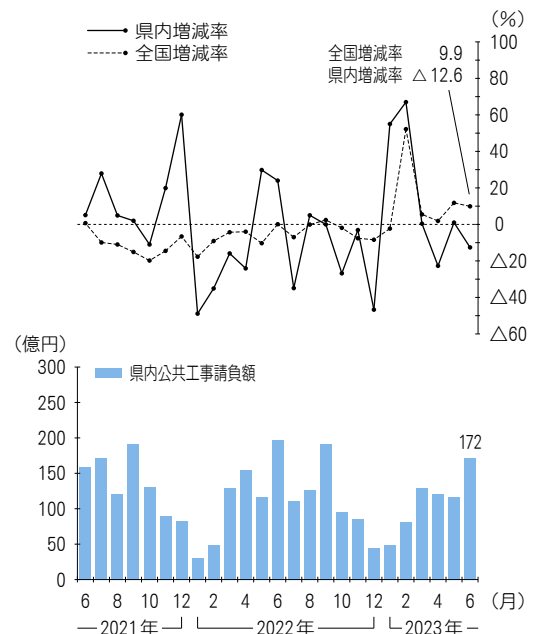
6月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は172億46百万円、前年同月比12.6%減と、2か月ぶりの減少。発注者別では、市町村（前年同月比27.0%増）が増加した一方、国（同46.9%減）、県（同27.7%減）は減少した。2023年度の累計（2023年4月～6月）は409億24百万円で、前年度を12.6%下回っている。

山梨県では、2023年4月から「週休2日制適用工事実施要領」を適用しており、担い手の育成・確保に向け、労働環境の改善が進んでいる。

民間工事は、店舗や宿泊施設など一部に動きがみられるが、設備投資に対する慎重姿勢が継続しており、全体では横ばい圏で推移している。

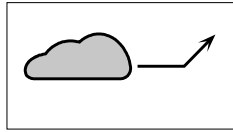
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

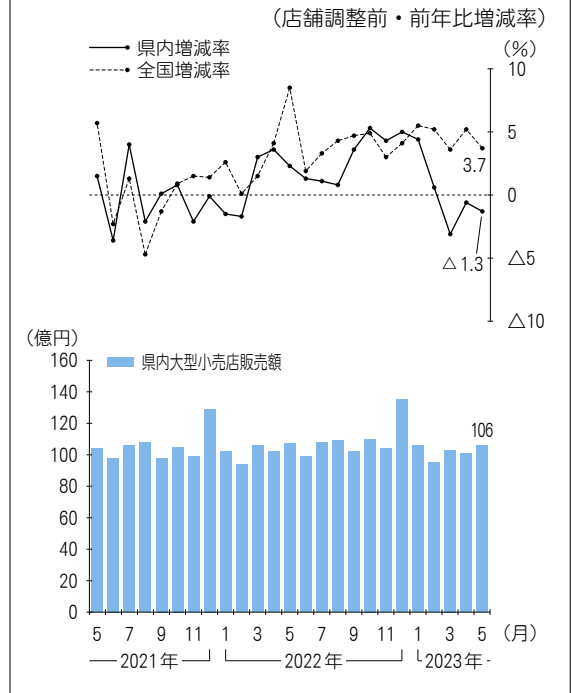


猛暑により夏物商材の動きが活発化

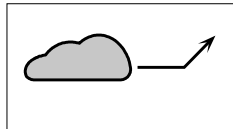
6月～7月の商況をみると、物価上昇による影響はみられるものの、猛暑により食料品や家電品などで夏物商材を中心に動きが活発化するなど、持ち直しの動きが続いている。

品目別にみると、食料品は、堅調に推移。野菜類は、葉物や胡瓜、トマトなど夏野菜の販売量が増加。また、飲料や冷菓、麺類などの夏物商材が好調。お中元は、定番商品のビールや調味料などが底堅く推移。衣料品は、外出機会増加に伴う新調需要の高まりに加え、クリアランスセールも活況で婦人服、紳士服ともに堅調。家電品は、7月以降の猛暑により、エアコンの需要が急拡大。

大型小売店販売額推移



■ 観光

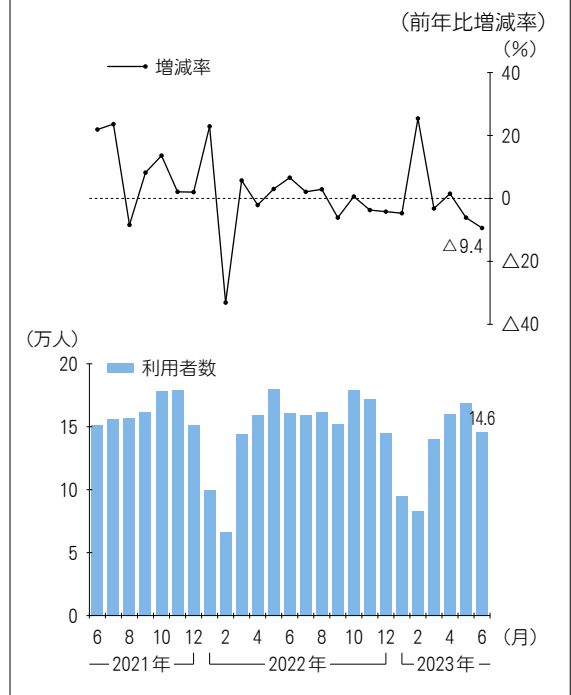


梅雨の閑散期であるも各地で賑わい

6月の県内観光は、梅雨の閑散期にもかかわらず、全国旅行支援の駆け込み需要や外国人観光客の増加により、各地で賑わいがみられた。

地域別にみると、石和温泉は、全国旅行支援の駆け込み需要に加え、キャッシュレス決済のキャンペーンが開催され、宿泊客数は堅調。また、お土産などの付帯消費も活発化。下部温泉は、中部横断自動車道の開通以降、静岡県内での認知度が向上しており、同県からの入込みが増加傾向。峡西地域は、さくらんぼ狩りが最盛期となり、家族客で活況。富士北麓は、引き続き賑わいがみられ、施設によっては外国人観光客の宿泊客数がコロナ禍前を上回る先も。

県内ゴルフ場利用者数推移



県内経済トピックス

(7月を中心として)

■ まちづくり公社を設立

富士吉田市は、6月30日、「ふじよしだまちづくり公社」を設立した。

同市によると、人口減少社会を迎え、国家財政の厳しさから、地方への財源も厳しくなることが予想される。そのようななか、自立した市政の実現が重要と考え、地方創生交付金やふるさと納税制度を最大限活用しつつ「富士吉田出版稼げる町」を目指し、この公社を設立した。事業内容は、地域商社事業、ふるさと納税支援事業、まちづくり事業などを予定している。

■ 県内の路線価が31年連続の下落

国税庁は、3日、2023年の路線価（1月1日現在）を公表した。

これによると、県内の路線価は平均で前年と比べて0.6%低下（前年は△0.8%）し、31年連続の下落となったものの、下落幅は縮小した。

また、県内の最高路線価である甲府駅前通り（甲府市丸の内1丁目）では、1平方メートル当たり260千円と前年と同水準となった。

なお、全国の路線価は平均で前年比1.5%の上昇となっている。

■ アマゾン (Amazon)、県内に配送拠点を新設

流通大手のアマゾン (Amazon) は、6日、山梨県内に配送拠点であるデリバリーステーションを開設すると発表した。

同社によると、同社の配送網であるアマゾンロジスティクスの配送拠点の開設は本県で初めてとなる。配送網の拡充により、700万点以上の商品を翌日に受け取りできるようになり、利用者の利便性が向上する。また、拠点の開設により、ドライバーなどの雇用を創出するとしている。

■ 県内の高齢者数が減少に転じる

山梨県は、10日、2023年度の高齢者福祉基礎調査（4月1日現在）の結果を公表した。

これによると、県内の65歳以上の高齢者は前年（253,395人）と比べ48人減少し、253,347人となった。高齢者人口が減少するのは、1973年度の調査開始以来初となる。一方、高齢化率（65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合）は31.3%となり、前年（31.2%）と比べて0.1ポイント上昇した。なお、この水準は全国平均（29.1%）を2.2ポイント上回っている。

■ 半数の企業がBCPの策定意向あり

帝国データバンクは、12日、「事業継続計画 (BCP) に対する山梨県内企業の意識調査」の結果を発表した。

これによると、BCP策定率は20.7%と前年に比べ0.4ポイント低下となった。一方、「策定している」、「現在、策定中」、「策定を検討している」を合計した『策定意向あり』は、51.4%と前年に比べ0.5ポイント上昇した。なお、策定意向のある企業が想定しているリスクは、「自然災害」が71.9%でトップとなっている。

■ 県内のテレワーク実施率は1割

総務省は、21日、2022年の就業構造基本調査の結果を公表した。

これによると、2022年10月時点の県内の有業者数は2017年の前回調査から1,000人減少し、44万7,000人となった。一方、有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）は1.0ポイント上昇し、62.0%となった。

また、直近1年間のテレワークの実施状況についても調査結果を公表しており、実施人数は4万6,000人、実施率は10.5%となっている。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	103.6	98.6	82.3	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	123.0	112.3	97.3	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5			130.8	4.3	139.5	4.7	175.5	13.4	123.6	120.5	107.1	101.6	2.3
2022.6	801,968	△ 0.5	170	1.7	134.7	5.4	146.7	9.7	168.3	22.2	142.7	122.2	97.1	101.1	2.6
7	802,088	△ 0.5	84	△ 5.3	134.2	5.8	141.6	6.8	192.4	36.4	133.6	122.9	95.6	101.7	2.9
8	802,098	△ 0.5	64	5.2	134.9	11.1	145.2	13.0	186.7	30.5	140.6	126.9	101.4	102.1	3.2
9	801,878	△ 0.5	52	2.2	133.3	5.5	143.6	9.1	193.4	28.8	137.5	127.5	99.3	102.5	3.4
10	801,620	△ 0.5	66	△ 1.3	131.2	1.6	139.1	2.0	193.4	31.7	135.6	128.5	101.6	103.2	4.5
11	801,619	△ 0.4	64	△ 12.4	124.1	△ 7.1	129.6	△ 7.3	198.9	34.2	128.6	125.2	103.6	103.6	4.4
12	801,090	△ 0.5	134	27.3	117.4	△ 13.2	124.6	△ 12.2	182.0	13.4	123.6	120.5	107.1	103.5	4.4
2023.1	800,400	△ 0.5	74	△ 3.8	112.4	△ 15.2	120.2	△ 14.7	212.0	16.4	122.5	116.1	102.7	103.9	4.4
2	799,238	△ 0.5	39	1.3	123.6	△ 4.1	133.2	△ 2.1	287.6	58.7	122.3	118.3	103.3	103.4	3.5
3	798,194	△ 0.5	54	△ 4.8	124.4	△ 8.1	145.6	2.6	247.8	16.0	126.5	118.8	107.2	103.7	3.4
4	796,231	△ 0.5	57	△ 2.3	115.0	△ 16.1	126.0	△ 13.2	212.2	10.7	133.4	119.6	108.0	104.3	3.6
5	796,893	△ 0.6	93	△ 30.0	109.8	△ 12.2	120.2	△ 13.5	220.5	19.4	127.4	117.5	99.6	104.6	3.6
6	796,581	△ 0.7													
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	100.0	△ 10.4	100.0	△ 10.7	92.6	△ 8.3	109.5	103.9	96.0	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	115.6	111.8	100.5	99.8	△ 0.2
2022年	124,947	△ 0.4			105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	108.9	113.5	104.5	102.3	2.5
2022.6	125,104	△ 0.1	27,787	14.8	105.7	△ 3.0	104.2	△ 3.3	99.9	4.7	112.3	113.8	102.7	101.8	2.4
7	125,125	△ 0.4	69,133	10.5	106.3	△ 1.8	104.9	△ 2.1	100.6	5.1	111.4	114.0	102.5	102.3	2.6
8	125,082	△ 0.4	59,982	10.4	107.8	5.7	105.7	5.5	101.7	6.2	112.9	115.2	103.7	102.7	3.0
9	124,971	△ 0.5	38,515	9.0	107.3	8.7	105.0	9.6	103.4	6.2	110.8	114.6	104.0	103.1	3.0
10	124,947	△ 0.4	45,590	6.8	105.5	3.1	104.4	4.7	103.2	5.0	110.7	114.2	104.1	103.7	3.7
11	124,913	△ 0.4	99,950	21.9	105.5	△ 1.4	104.0	△ 0.8	103.2	3.5	109.6	113.8	104.6	103.9	3.8
12	124,861	△ 0.4	41,140	6.4	104.9	△ 2.2	102.8	△ 3.1	103.1	2.7	108.9	113.5	104.5	104.1	4.0
2023.1	124,752	△ 0.4	64,483	0.2	100.8	△ 2.8	99.5	△ 2.9	102.4	2.4	108.0	111.5	105.2	104.7	4.3
2	124,631	△ 0.4	6,097	7.0	104.5	△ 0.6	103.8	0.7	103.4	1.6	108.9	114.2	104.8	104.0	3.3
3	p124,490	△ 0.5	3,486	0.2	104.8	△ 0.8	104.7	0.0	103.8	2.3	108.0	114.1	105.0	104.4	3.2
4	p124,470	△ 0.5	61,096	△ 0.9	105.5	△ 0.7	104.5	△ 1.3	103.7	6.0	108.1	114.2	105.6	105.1	3.5
5	p124,500	△ 0.5	107,294	△ 4.6	103.2	4.2	103.3	4.0	105.6	7.3	109.2	114.3	106.9	105.1	3.2
6	p124,520	△ 0.5			p105.3	△ 0.4	p104.8	0.6	p105.5	5.6				105.2	3.3
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2020年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2022年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2022.6	99	1.3	78	6.2	18	2.6	48	5.6	27	4.1	1,259	△ 24.4	1,036	△ 19.5	1,231	9.5
7	108	1.1	84	5.3	21	△ 2.3	52	10.2	28	△ 0.1	1,460	△ 23.0	1,224	△ 20.8	1,225	10.4
8	109	0.8	86	7.7	18	△ 2.4	53	10.7	27	1.1	1,228	△ 16.2	1,058	△ 12.0	1,041	12.7
9	102	3.6	79	2.8	18	6.5	48	9.1	24	△ 3.3	1,656	18.3	1,412	29.8	1,386	55.9
10	110	5.3	81	8.1	17	4.0	48	8.8	28	1.6	1,467	15.5	1,287	29.3	1,328	52.3
11	104	4.3	78	7.2	17	2.0	49	7.6	26	△ 0.2	1,491	△ 4.4	1,295	0.3	1,352	18.8
12	135	5.0	84	5.4	23	△ 2.5	54	12.1	35	2.7	1,406	△ 8.3	1,226	△ 4.2	1,163	15.1
2023.1	106	4.4	76	5.5	21	△ 8.7	48	6.6	24	△ 3.8	1,553	△ 3.9	1,366	6.2	1,361	31.0
2	95	0.6	70	7.2	16	0.8	46	3.1	22	△ 5.2	1,878	29.8	1,598	40.2	1,459	27.4
3	103	△ 3.1	80	6.9	20	△ 2.9	47	3.0	26	△ 3.8	2,498	4.3	2,157	6.5	1,810	16.2
4	101	△ 0.6	80	7.3	16	△ 4.6	50	7.1	31	4.7	1,599	35.7	1,391	36.5	1,299	26.1
5	106	△ 1.3	83	5.7	16	△ 3.7	50	6.4	30	△ 2.1	1,462	34.7	1,270	41.9	1,165	34.4
6	p99	△ 0.2	p80	3.2	p15	△ 11.8	p51	5.7	p26	△ 1.8	1,693	34.5	1,435	38.5	1,203	△ 2.3
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2020年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	2,473	△ 12.2	1,718	△ 10.1
2021年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.3	1,638	△ 0.9
2022.6	16,735	1.9	10,141	4.2	3,902	2.8	6,373	3.3	2,810	△ 0.7	199	△ 15.7	169	△ 14.4	130	△ 0.4
7	17,704	3.3	10,844	3.4	4,250	△ 3.9	6,764	6.8	2,874	△ 2.2	216	△ 13.3	186	△ 12.2	135	3.8
8	16,776	4.3	10,720	5.2	3,614	△ 2.3	6,774	5.3	2,742	△ 1.1	181	△ 13.3	154	△ 12.1	111	△ 1.9
9	16,299	4.7	10,206	2.3	3,777	6.4	6,369	5.6	2,569	△ 3.2	244	17.7	211	24.9	153	35.6
10	17,326	4.9	10,577	6.5	3,516	0.1	6,446	6.0	2,846	1.7	214	19.5	186	23.9	148	43.9
11	17,590	3.0	10,324	7.9	3,589	0.3	6,373	7.9	2,673	△ 1.3	224	1.0	192	2.3	156	16.8
12	22,266	4.1	11,014	3.9	4,845	2.5	7,314	11.1	3,396	2.9	211	△ 4.4	180	△ 5.5	135	15.0
2023.1	17,681	5.5	9,924	4.1	4,184	△ 0.3	6,482	5.0	2,469	△ 1.4	231	10.7	202	11.3	153	24.7
2	15,820	5.2	9,265	6.2	3,467	1.3	6,126	5.6	2,248	0.1	272	26.2	236	28.2	157	11.3
3	17,669	3.6	10,562	6.0	4,285	△ 4.6	6,713	7.8	2,680	0.3	381	15.6	329	16.0	194	4.5
4	17,095	5.2	10,395	5.3	3,416	△ 3.9	6,744	9.0	2,997	0.4	221	22.7	193	25.8	130	7.2
5	17,437	3.7	10,633	5.5	3,506	△ 4.7	6,849	9.0	3,040	△ 2.0	208	27.8	179	32.0	120	20.0
6	p17,465	4.4	p10,506	3.6	p3,656	△ 6.3	p6,976	9.5	p2,760	△ 1.8	262	31.1	226	33.9	133	2.0
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯) (注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.9
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,880	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△85.3
2022.6	266,329	1.5	86.1	△1.0	527,016	6.7	20.1	6.6	156,075	1.6	2,821	7.7	7,164	14.2	2.24	1.40	2,344	△13.9
7	271,472	△9.7	87.2	△12.3	381,364	5.3	19.8	6.2	155,747	1.1	2,530	△3.9	6,193	13.9	2.31	1.41	2,493	△9.8
8	308,489	△7.1	98.7	△9.9	286,430	3.1	19.7	18.3	155,628	5.9	2,725	3.5	5,810	18.3	2.32	1.42	2,638	△4.4
9	265,829	△8.7	84.7	△11.7	277,081	△1.9	20.2	8.8	154,729	1.4	2,805	0.8	7,497	21.6	2.45	1.45	2,510	△3.1
10	296,452	△4.3	93.8	△8.4	286,957	2.8	20.4	4.8	154,276	1.0	2,827	△7.8	6,428	4.1	2.31	1.45	2,334	△4.1
11	389,447	△11.7	122.8	△15.4	285,484	2.1	19.9	5.0	152,127	1.9	2,506	△7.9	5,476	0.8	2.32	1.45	2,294	△0.9
12	409,200	11.2	129.2	6.6	647,375	2.1	17.7	2.0	155,067	4.1	2,121	△5.8	6,791	12.2	2.52	1.45	2,207	△4.0
2023.1	326,711	△8.1	102.7	△12.0	282,126	0.1	16.4	△5.8	149,762	△3.1	3,441	1.6	7,014	5.3	2.12	1.45	2,120	△3.9
2	266,863	△6.6	84.3	△9.8	279,643	1.3	17.7	△3.8	149,635	△3.0	3,199	7.3	6,344	7.9	1.99	1.45	2,109	△3.3
3	341,225	△9.4	107.5	△12.4	290,988	1.7	19.1	△4.9	149,093	△3.0	3,294	△3.7	6,682	△6.0	2.00	1.34	2,155	△0.7
4	320,873	△10.2	100.5	△13.3	289,251	4.6	19.2	△1.0	150,196	△3.4	3,638	△0.3	6,411	7.4	2.22	1.38	2,178	7.5
5	311,248	9.5	97.2	5.6	p284,377	1.5	p16.3	△11.4	p146,854	△5.6	3,008	1.6	5,827	△2.1	2.18	1.35	2,431	17.1
6											2,835	0.5	6,264	△12.6	1.93	1.27	2,715	15.8
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,586	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2022.6	300,489	6.9	40.8	2.0	561,918	2.8	15.4	1.3	29,467	△0.6	386	3.3	892	12.0	2.24	1.27	186	2.6
7	317,575	4.9	60.2	4.0	439,461	3.3	16.1	△1.8	29,479	△0.6	341	△5.0	855	12.8	2.32	1.28	176	2.6
8	322,438	9.6	70.4	5.4	313,414	2.4	15.1	0.0	29,399	△0.6	358	1.3	839	15.1	2.30	1.31	177	2.5
9	313,989	6.2	77.7	1.8	314,098	3.1	16.1	8.1	29,361	△0.5	362	△1.7	888	9.8	2.30	1.32	187	2.6
10	328,684	5.1	70.0	1.8	312,841	2.4	16.5	9.3	29,373	△0.5	362	△6.3	925	7.9	2.33	1.34	178	2.6
11	308,122	1.3	75.5	△1.7	328,417	2.9	16.6	3.1	29,391	△0.4	331	△6.4	865	8.7	2.38	1.35	165	2.5
12	353,794	2.8	37.2	△0.1	702,042	5.0	16.5	△0.6	29,405	△0.3	290	△6.4	849	4.8	2.38	1.36	158	2.5
2023.1	331,130	5.3	81.8	2.4	315,917	2.4	14.5	△2.7	29,319	△0.0	405	△2.7	939	4.2	2.38	1.35	164	2.4
2	298,749	4.7	64.4	1.1	309,496	1.4	15.6	△6.0	29,275	0.6	404	5.8	926	10.4	2.32	1.34	174	2.6
3	340,016	△1.1	83.5	0.2	335,655	1.5	15.8	△6.0	29,095	0.7	420	△3.9	898	0.7	2.29	1.32	193	2.8
4	334,229	△2.9	73.9	△4.9	324,953	1.0	15.5	△7.2	29,577	0.7	501	△3.2	841	△0.9	2.23	1.32	190	2.6
5	311,830	△1.0	90.2	2.6	327,254	4.2	14.1	△2.1	29,644	0.9	405	△0.8	834	3.8	2.36	1.31	188	2.6
6											367	△4.9	874	△2.1	2.32	1.30	179	2.5
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022年	4,669	3.5	2,824	△5.8	1,241	29.3	289,533	△32.5	1,381	△4.4	24	26.3	5,452	△4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2022.6	441	17.0	289	16.1	103	12.0	11,508	△86.8	197	24.0	2	-	101	-	52,411	3.2	20,398	2.5
7	398	△30.5	231	△22.5	126	△37.3	24,148	22.4	111	△34.9	4	300.0	652	858.8	52,269	3.4	20,663	3.6
8	402	8.4	260	△11.9	94	168.6	45,363	67.8	126	5.0	4	0.0	93	△96.3	52,184	3.2	20,743	4.9
9	319	△19.4	254	△5.9	24	△75.3	18,771	△85.7	191	0.0	3	200.0	1,041	1453.7	51,778	3.2	20,873	5.2
10	537	9.4	279	0.4	214	29.7	26,105	△1.5	95	△26.8	2	△50.0	200	△58.5	51,729	2.9	20,803	5.2
11	440	40.1	237	0.4	161	403.1	14,994	△41.3	86	△3.1	4	300.0	194	198.5	52,036	3.0	20,874	5.3
12	351	△13.8	212	△27.1	108	89.5	28,717	72.0	44	△46.7	0	-	0	-	52,216	2.3	21,015	5.1
2023.1	288	△7.1	197	△6.6	61	29.8	7,379	29.9	49	55.0	0	-	0	-	51,799	2.5	21,040	5.6
2	330	△18.9	222	△0.9	56	△52.9	18,581	△55.8	81	67.0	1	-	31	-	51,638	2.4	21,072	5.4
3	301	△19.7	214	12.6	48	△63.6	11,054	△34.7	129	0.4	3	0.0	650	△43.5	51,974	1.8	21,757	5.3
4	347	2.1	207	16.3	81	72.3	24,661	△18.5	120	△22.7	3	200.0	1,760	780.0	52,589	2.0	21,515	5.8
5	345	△1.1	186	△28.2	95	43.9	13,618	△45.5	117	1.0	1	-	27	-	52,766	2.0	21,767	6.6
6	480	8.8	257	△11.1	164	59.2	16,065	39.6	172	△12.6	2	0.0	241	138.6				
出所	国土交通省							東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行				

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,268	9.1	53,638	2.2
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2022.6	746	△2.2	232	△11.3	303	1.6	5,006	9.3	16,519	0.1	546	0.9	12,326	1,697.7	92,655	3.0	55,163	2.8
7	730	△5.4	224	△14.1	297	1.5	5,366	25.1	12,924	△7.0	494	3.8	846	18.3	92,782	3.4	55,306	3.0
8	777	4.6	223	△11.2	313	8.9	4,495	33.9	11,562	△0.1	492	5.6	1,114	22.5	92,818	3.3	55,446	3.5
9	739	1.0	222	△13.3	306	8.1	3,870	△1.4	12,985	2.4	599	18.6	1,449	59.4	92,307	2.9	55,862	3.9
10	766	△1.8	218	△18.7	320	7.3	3,962	△31.2	10,558	△1.9	596	13.5	870	△11.6	93,060	3.4	56,002	4.2
11	724	△1.4	215	△15.1	299	11.4	3,851	△2.7	6,961	△7.6	581	13.9	1,156	22.8	94,006	3.8	56,126	4.1
12	672	△1.7	198	△13.0	268	6.4	3,666	△26.2	6,283	△8.4	606	20.2	792	△15.0	93,224	3.1	56,545	4.3
2023.1	636	6.6	166	△8.3	240	4.2	4,581	19.6	5,088	△2.3	570	26.1	565	△15.6	93,847	3.6	56,509	4.5
2	644	△0.3	184	△4.6	247	4.7	3,922	△2.8	8,978	52.2	577	25.7	966	36.0	94,037	3.5	56,673	4.4
3	737	△3.2	175	△13.6	326	0.9	3,097	△20.6	15,301	5.5	809	36.4	1,474	△13.1	95,712	3.6	57,031	4.0
4	673	△11.9	186	△11.6	287	△2.8	5,042	△5.0	20,480	1.9	610	25.5	2,039	150.9	96,480	4.0	57,110	4.4
5	696	3.5	189	△11.5	287	10.5	3,582	△13.1	14,163	11.8	706	34.7	2,787	219.0	96,715	3.9	57,160	4.2
6	710	△4.8	203	△12.4	301	△0.6	3,620	△27.7	18,151	9.9	770	41.0	1,509	△87.8				
出所	国土交通省							東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行				

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

最近の話題

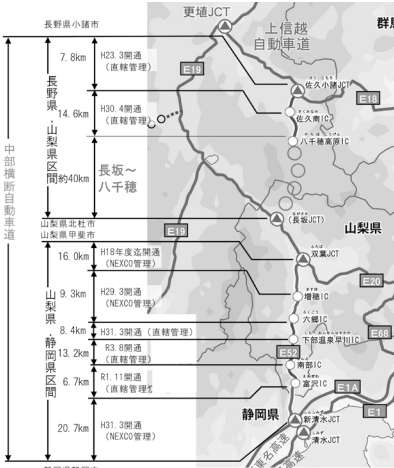
中部横断自動車道 北部区間開通への期待

中部横断自動車道は、静岡県静岡市を起点に山梨県甲斐市を經由して長野県小諸市に至る延長約132 kmの高速自動車道です。2021年8月には山梨-静岡間が全線開通し、企業立地や観光面などで大きな経済効果をもたらしています。

今後は長坂 JCT から八千穂高原 IC の開通による静岡-山梨-長野間の全線開通が期待されることであり、さる7月19日に国土交通省から山梨、長野の両県に対し、未開通区間約40kmの具体的なルートや道路構造が示されました。これを受け、山梨県では都市計画の手続きを進め、沿線地域である甲斐市、韮崎市、北杜市などで住民説明会を開催するとしています。その後は沿線住民以外にも意見を募る公聴会などを経て、最終的な都市計画を決定する予定です。

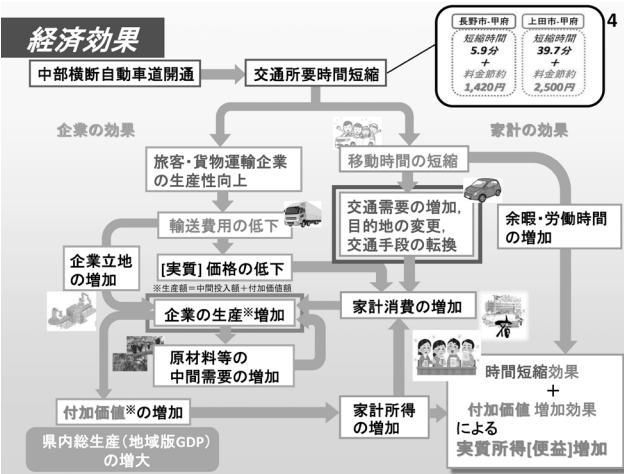
また、7月11日には山梨大学と山梨経済同友会、中部横断自動車道経済懇談会が連携し取り組んできた「中部横断自動車道北部区間（長坂-佐久・小諸間）の開通による整備効果」が発表されました。これによると、開通に伴いヒト・モノ・カネの動きが活発になり、様々な効果が期待されます。具体的には、①移動時間の短縮、②企業進出に伴う生産の増加、③農産物の販路拡大、④商業や観光などのサービス業の活性化などで、これらの効果から、山梨県では年間の県内総生産額が73.5億円（約0.12%）増加すると予想しています。また、経済効果以外にも、医療分野では救急搬送の時間短縮、救命率の向上、防災分野では想定される被害の軽減、災害時の代替ルート、土地利用分野では企業立地による不動産価値の上昇、住宅地開発による人口の増加が期待されるとしています。このように、中部横断自動車道北部区間の開通は、山梨県経済発展の大きなチャンスとなり得ます。こうしたチャンスを活かすためにも、行政や事業者、地域住民などの各主体が意見を出し合うなか、期待される効果の最大化に向け、自然環境とのバランスをとりながら取り組んでいくことが必要になるのではないのでしょうか。

図1：中部横断自動車道の道路図



(出典：山梨県リリース資料から抜粋)

図2：期待される経済効果



(出典：山梨大学「中部横断自動車道北部区間（長坂-佐久・小諸間）の開通による整備効果」から抜粋)

発行 山梨中央銀行
 編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
 ☎ (055) 224-1032
 山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>